

令和4年度 事業計画書

1 事業活動方針

教職員とその家族の福利厚生を図るため、昭和36年2月1日「千葉県公立学校職員互助組合」を設立し、昭和37年1月1日から事業を開始しました。

以来、年々事業の拡充発展を図り、昭和47年12月23日に法人格を取得し、名称も「財団法人千葉県公立学校教職員互助会」と改称しました。

平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革関連3法に基づき、平成25年度からは、一般財団法人として公益目的支出計画を確実に実施しつつ、事業を運営しています。

令和4年度は、会員の多様な期待に応えるべく、共済組合と協力体制を築き、諸事業の一層の効率的運営に努めてまいります。

2 事業内容

(1)「実施事業等会計」

ア 事業概要

公益目的事業(スクールコンサート派遣事業)を行います。

令和4年度は、葛南教育事務所管内の学校を対象に20公演

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

退職慰労金事業の運用益を主な財源としています。

a 他会計からの繰入金収入 10,000 千円

(イ) 支出

事業活動支出

・公益事業費支出 公益目的支出計画に基づく公益目的事業の
(スクールコンサート派遣事業)委託料を見込みます。 10,000 千円

(2)「その他会計」

①「会費・給付事業」

ア 事業概要

現職会員に対する各種の短期給付や福祉事業等を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は37,343人を見込みます。(単位:人)

区 分	元年度	2年度	3年度見込 (R3.11.1現在)	4年度見込
会員数	37,841	37,642	37,430	37,343
前年度比	△ 231	△ 199	△ 212	△ 87

(イ) 主要財源

会員の会費(一律、給料の月額1000分の8)の100分の50及び再任用会員会費(月額3,000円)を主な財源としています。

a 会費収入

・会費収入 新規加入会員及び退会会員を勘案し見込みます。

(単位:千円)

区 分	元年度決算	2年度決算	3年度見込 (R3.11.30現在)	4年度当初
会費総額	617,259	610,434	604,639	602,194
前年度比	△ 6,824	△ 6,825	△ 5,795	△ 2,445

b 事業収入

・観戦チケット助成 会員の一部負担金を見込みます。 773 千円

c 雑収入

・投資有価証券運用収入 資金運用に係る運用益を見込みます。 2,171 千円

総額(投資・財務活動を除く) 605,138千円を計上します。

(ウ) 支出

a 事業費

- ・短期給付事業費支出

入院費補助金から遺児給付金までの8事業の給付を見込みます。
70,906 千円
- ・福祉事業費支出

人間ドック等補助金から教育日記帳配付までの10事業を見込みます。
432,570 千円

b 管理費

会費・給付事業に係る業務経費を見込みます。
668 千円

c 他会計への繰入金支出

法人会計に振替える人件費及び共通事務費を見込みます。
96,973 千円

総額(投資・財務活動を除く) 601,117千円を計上します。

ウ 事業計画

区分	事業名	内 容
短期給付事業	入院費補助金	会員又は被扶養者が療養のため入院したときは、事業年度内通算180日を限度として、入院1日につき会員 500円、被扶養者 300円を給付します。
	出産見舞金	会員又は被扶養者が出産したときは、10,000円を給付します。
	妊婦健康診断補助金	会員又は被扶養者が妊娠し、医師又は助産師の健康診断等を受けたときは、6,000円を給付します。
	育児補助金	会員又は被扶養者が出産したときは、16,000円を給付します。 ※ 死産は対象外
	弔慰金	会員又は被扶養者が死亡したときは、会員 300,000円、被扶養者30,000円を給付します。再任用会員又は被扶養者が死亡したときは、再任用会員50,000円、再任用会員の被扶養者25,000円を給付します。
	災害見舞金	会員が水震火災、その他の非常災害により、その住居又は家財に損害を受けたときは、損害の程度に応じ100,000円～ 300,000円の範囲内で見舞金を給付します。 ※ 激甚災害の場合は、別に定める給付額
	長期療養者見舞金	会員が結核、公務災害又は傷病等で、長期の療養を要するために休職したときは、10,000円から 150,000円の範囲内で年2回(基準日4月1日・10月1日)見舞金を給付します。
	遺児給付金	年度末年齢が18歳以下の被扶養者のいる会員が死亡したときは、下記計算式により給付します。 (18－年齢＊)×5万円＋20万円 ＊会員が死亡した時点の遺児の年齢

区分		事業名	内 容
福祉事業		人間ドック等補助金	4月1日現在満30歳以上の会員及び被扶養者が、指定医療機関で人間ドックの健康診断を受けたときは、年度内1回に限り会員は15,000円、被扶養者は5,000円を限度として給付します。(共済組合員は、別途共済組合から5,000円を併せて給付) 会員が、指定医療機関で脳ドックを受けたときは、3年度に1回限り、10,000円を限度に給付します。(再任用会員を除く)
		予防接種補助金	会員がインフルエンザの予防接種を受けたときは1,000円を限度として、麻しん(はしか)の予防接種を受けたときは2,500円を限度に、給付します。(共済組合員は、別途共済組合から同額を併せて給付)
		福祉施設利用補助金	会員又は被扶養者が互助会が指定した宿泊施設(全国教職員互助団体協議会直営施設、指定旅館を含む)を利用したとき(同一宿泊施設にあつては連続2泊まで)は、1泊(1,000円以上の支払)につき、1,000円を給付します。(公務による利用は不可)
		入学祝金	会員の被扶養者が小学校(特別支援学校の小学部を含む)入学したときは、10,000円を給付します。
		結婚祝金	会員が結婚(事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む)したときは、40,000円を給付します。
		看護休暇給付金	会員が看護休暇を取得したとき、勤務に従事しなかった期間に対し、事業年度内120日を限度とし、1日につき7,000円を給付します。 (公立学校共済組合等から給付される日数を含む。ただし、当該期間については給付対象外)
	福祉厚生事業	長期会員 慰労旅行助成	慰労と心身のリフレッシュを図るため、会員期間が10年で10,000円、20年及び30年で20,000円の旅行券を配付します。(再任用会員を除く)
		観戦チケット助成	千葉県に本拠地を持つプロスポーツチームのホームゲーム観戦チケットについて、希望者を募って抽選し、配付します。(会員負担金あり)
		各種あっせん事業	観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・ゴルフ場・ゴルフ練習場・引越・旅行割引・通信講座・語学・住宅相談・住宅資金・ライフサポートサービス・リフォーム・物販・賃貸不動産等のあっせんを利用できます。
		共催事業費	12月に正月用品を会員に安価であっせんします。 (千葉県学校生活協同組合と提携)
		文化事業費	教育芸術活動等共催事業を助成します。(教育芸術祭・教育塔合祀慰霊祭) 教育会館の運営費を助成します。
		教育日記帳配付	会員に日記帳を配付します。

②「退職慰労金事業」

ア 事業概要

会員が退職したときに、会員から預かっている退職慰労金を返還します。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会費のうち、退職慰労金としての預り金と債券等の運用益を主な財源としています。

a 事業収入

・退職慰労金預り金収入 会費の100分の50を見込みます。 586,500 千円

b 雑収入

資金運用に係る運用益を見込みます。

・受取利息収入 1 千円

・投資有価証券運用収入 94,250 千円

総額(投資・財務活動を除く) 680,751千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・退職慰労金預り金支出 近年の返還実績等から退職する会員数(2,025人)及び返還額を見込みます。 883,749 千円

b 管理費

・租税公課支出 運用益に係る課税分を見込みます。 14,006 千円

c 他会計への繰入金支出

実施事業会計に振替える公益事業費を見込みます。 10,000 千円

総額(投資・財務活動を除く) 907,755千円を計上します。

③「 貸付金事業 」

ア 事業概要

会員が資金を必要とするとき、貸付を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会員からの償還金及び貸付利息収入を主な財源としています。

a 事業収入

・貸付事業償還利息収入	922 千円
・会員貸付金償還収入	46,127 千円
・特別貸付金償還収入	138 千円

総額(投資・財務活動を除く) 47,187千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・会員貸付金支出	一般貸付	68 件	47,600 千円
	住宅貸付	7 件	7,000 千円
・特別貸付金支出	特別貸付	2 件	100 千円
	看護休暇貸付	1 件	500 千円
・貸付保険料支出	一般貸付分		172 千円
	住宅貸付分		37 千円

総額(投資・財務活動を除く) 55,409千円を計上します。

ウ 事業計画

貸付の種類		貸付限度額	申込事由	貸付利率 (令和4年4月1日より)
貸付金	一般貸付	100万円	臨時に資金を必要とするとき	年 0. 90 %
	住宅貸付	100万円	住宅の新增築等のため資金を必要とするとき	年 0. 90 %
特別貸付	特別貸付	1口5万円 2口まで	非常災害・医療等で資金を必要とするとき	無利息
	看護休暇貸付	5万円単位 50万円まで	看護休暇期間中の生活に資金を必要とするとき	無利息

※ 償還は、最終回を除き(特別・看護休暇貸付を除く)元利均等で毎月償還。

④「退職互助事業」

ア 事業概要

退職会員に対する給付事業や福祉事業を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は、令和3年11月30日現在会員数12,716人と令和4年度新規加入者238人の合計12,954人を見込みます。

新規加入者の状況 (単位:人)				
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度見込
新規加入者数	293	342	264	238
前年度比	16	49	△ 78	△ 26

会員数推移 (単位:人)				
区 分	元年度	2年度	3年度 (R3.11.30現在)	4年度見込
会員総数	12,653	12,651	12,716	12,954
前年度比	7	△ 2	65	238

(イ) 主要財源

新規加入者の会費及び債券等の運用益を主な財源としています。

a 会費収入

一人あたりの会費額(平成29年度より) (単位:千円)						
加入年齢	50～55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳
会費	670	650	630	610	590	570

会費総額状況 (単位:千円)				
区 分	元年度決算	2年度決算	3年度 (R3.11.30現在)	4年度当初
会費収入	168,850	196,560	151,960	137,140
前年度比	9,060	27,710	△ 44,600	△ 14,820

b 雑収入 資金運用に係る運用益を見込みます。

- ・投資有価証券運用収入 19,558 千円
- ・長期定期預金受取利息収入 0 千円

総額(投資・財務活動を除く) 156,698千円を計上します。

(ウ) 支出

- a 事業費 医療費補助金から人間ドック利用補助金までの5事業の給付を見込みます。
162,951 千円
- b 管理費 退職互助事業に係る業務経費を見込みます。
5,302 千円
- c 他会計への繰入金支出 法人会計に振替える人件費及び共通事務費を見込みます。
14,650 千円

総額(投資・財務活動を除く) 182,903千円を計上します。

ウ 事業計画

事業名	内容
医療費補助金	55歳以上の会員に、保険適用の医療費の自己負担額の5割を給付します。 なお、満70歳以上は外来・薬代・入院代(保険適用の自己負担額が対象)の合計額500円ごとに100円を給付します。 70歳未満120,000円、70歳以上38,000円を年度内給付上限額とします。
死亡給付金	会員がお亡くなりになったとき、遺族の方へ死亡給付金を給付します。 満55歳以上の会員の死亡 10, 000円 満55歳未満の会員の死亡 50, 000円
長寿記念品	喜寿・米寿・白寿の年齢になられたとき、記念品を贈呈します。
福祉施設利用補助金	互助会が指定した宿泊施設を利用したとき、1泊1,000円以上の支払につき 1,000円を給付します。(同一施設の宿泊は、連続2泊まで補助)
人間ドック利用補助金	人間ドックを受診したとき、事業年度内1回に限り 10,000円を限度として給付します。
各種あっせん事業	観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・ゴルフ場・ゴルフ練習場・引越・旅行割引・通信講座・語学・住宅相談・住宅資金・ライフサポートサービス・リフォーム・物販・賃貸不動産・遺言信託等のあっせんを利用できます。
会報の配付	退職互助事業の内容等をお知らせするため、「退互だより」を年1回(8月)全会員に配付します。

⑤「福祉年金事業」

ア 事業概要

会員の退職後の生活の安定を図るための私的年金事業で会員が退職手当の範囲内で拠出した資金をみずほ信託銀行で安全に運用し、年金及び長寿祝金等を給付します。

なお、平成26年4月1日以降の退職者の新規加入を停止、同日以降のA型年金における給付期間満了後の継続加入も停止としました。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

拠出された資金からの配当金を財源に収支を見込みます。

a 事業収入

・互助年金信託配当金収入 拠出金の運用に係る収益金を見込みます。 66 千円

総額(投資・財務活動を除く) 66千円を計上します。

(イ) 支出

a 給付金 福祉年金から長寿祝金までの7事業の給付を見込みます。 1,254 千円

b 管理費

・租税公課支出 運用益に対する課税分を見込みます。 12 千円

総額(投資・財務活動を除く) 1,266千円を計上します。

ウ 事業計画

令和4年4月当初の取扱件数は、令和3年11月末現在の加入件数155件から、令和3年12月から令和4年3月までの満了予定件数16件を除いた139件を見込みます。

事業名	内 容
福祉年金	年金形態 A型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)のみを年金として受け取り、受け取り期間満了時に拠出金を一括して受け取る方法。 B型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)及び拠出金を合わせて年金として受け取る方法。 給付金の内訳 ◎福 祉 年 金 据置期間を経過したときに給付します。 ◎遺 族 年 金 加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が引続き年金で受け取ることを希望したときに給付します。 ◎脱退一時金 加入者又は加入者の死亡により年金の受給権を受けた遺族が、脱退したときに給付します。 ◎遺族一時金 加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が年金にかえて一時金として受け取ることを希望したときに給付します。 ◎満了一時金 A型年金の満了時に給付します。 ◎死亡弔慰金 加入者が年金給付期間満了前に死亡したとき、その遺族に10,000円を給付します。 ◎長寿祝金 加入者が満70歳に達したとき10,000円を給付します。

(3)「法人会計」

事業活動収支状況

(ア) 主要財源

a 事業活動収入

・基本財産運用収入	1 千円
・特定資産運用収入	1 千円
・他会計からの繰入金収入	111,623 千円

総額(投資・財務活動を除く) 111,625千円を計上します。

(イ) 支出

管理費

・職員給与費支出	職員の給与等に係る経費を見込みます。	75,820 千円
・事務費支出	事務局の業務に係る経費を見込みます。	16,516 千円
・その他	その他、事業活動に係る経費を見込みます。	12,085 千円

総額(投資・財務活動を除く) 104,421千円を計上します。

令和4年度 収支予算書総括表(一覧表)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実施事業 等会計	その他会計					法人会計	内部取引 消去	合 計
		会費・給付 事業	退職慰労金 事業	貸付金 事業	退職互助 事業	福祉年金 事業			
I. 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
基本財産運用収入							1		1
特定資産運用収入							1		1
会費収入		602,194			137,140				739,334
事業収入		773	586,500	47,187		66			634,526
雑収入		2,171	94,251		19,558				115,980
他会計からの繰入金収入	10,000						111,623		121,623
事業活動収入計	10,000	605,138	680,751	47,187	156,698	66	111,625	0	1,611,465
2. 事業活動支出									
短期給付事業費支出		70,906							70,906
福祉事業費支出		432,570							432,570
公益事業費支出	10,000								10,000
事業費支出			883,749	55,409	162,951	1,254			1,103,363
管理費支出		668	14,006		5,302	12	104,421		124,409
他会計への繰入金支出		96,973	10,000		14,650				121,623
事業活動支出計	10,000	601,117	907,755	55,409	182,903	1,266	104,421	0	1,862,871
事業活動収支差額	0	4,021	△ 227,004	△ 8,222	△ 26,205	△ 1,200	7,204	0	△ 251,406
II. 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
特定資産取崩収入									0
固定資産売却収入			399,990		600,000	1,254			1,001,244
貸付金収入									0
借入金収入									0
投資活動収入計	0	0	399,990	0	600,000	1,254	0	0	1,001,244
2. 投資活動支出									
特定資産取得支出							604		604
固定資産取得支出		100,000	600,000		700,000	54	6,600		1,406,654
借入金返済支出									0
貸付金支出									0
投資活動支出計	0	100,000	600,000	0	700,000	54	7,204	0	1,407,258
投資活動収支差額	0	△ 100,000	△ 200,010	0	△ 100,000	1,200	△ 7,204	0	△ 406,014
III. 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出									0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出		0	0	0	0	0	0		0
当期収支差額	0	△ 95,979	△ 427,014	△ 8,222	△ 126,205	0	0	0	△ 657,420
前期繰越収支差額	0	841,826	1,910,195	136,343	764,379	2,873	0	0	3,655,616
次期繰越収支差額	0	745,847	1,483,181	128,121	638,174	2,873	0	0	2,998,196

令和4年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

実施事業等会計

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1事業活動収入				
①他会計からの繰入金収入	10,000	10,000	0	退職慰労金事業より繰入
事業活動収入計	10,000	10,000	0	
2事業活動支出				
①公益事業費支出	10,000	10,000	0	スクールコンサート派遣事業(20公演)
②他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	10,000	10,000	0	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1投資活動収入	0	0	0	
2投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1財務活動収入	0	0	0	
2財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和4年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：会費・給付事業

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①会費収入	602,194	607,123	△ 4,929	
会費収入	602,194	607,123	△ 4,929	令和4年度当初 会員見込数 37,343人
②事業収入	773	141	632	
会員負担金収入	773	141	632	観戦チケット助成にかかる一部会員負担金
③雑収入	2,171	2,500	△ 329	
投資有価証券運用収入	2,171	2,500	△ 329	債券等による運用
④他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	605,138	609,764	△ 4,626	
2 事業活動支出				
①短期給付事業費支出	70,906	89,550	△ 18,644	
入院費補助金支出	10,556	11,740	△ 1,184	24,220日
出産見舞金支出	12,900	13,900	△ 1,000	1,290件
妊婦健康診断補助金支出	7,740	8,280	△ 540	1,290件
育児補助金支出	20,640	22,080	△ 1,440	1,290件
弔慰金支出	3,570	7,800	△ 4,230	20件
長期療養者見舞金支出	10,600	11,350	△ 750	285件
災害見舞金支出	1,000	10,700	△ 9,700	5件
遺児給付金支出	3,900	3,700	200	9件
②福祉事業費支出	432,570	402,980	29,590	
人間ドック等補助金支出	267,790	232,250	35,540	人間ドック 15,910件 脳ドック 880件
予防接種補助金支出	15,300	19,250	△ 3,950	インフルエンザ 15,000件 麻しん 120件
福祉施設利用補助金支出	60	120	△ 60	60泊
入学祝金支出	10,470	8,710	1,760	1,047件
結婚祝金支出	45,600	46,000	△ 400	1,140件
看護休暇給付金支出	13,090	15,400	△ 2,310	1,870日
福祉厚生事業費支出	49,260	51,250	△ 1,990	
長期会員慰労旅行助成支出	45,100	50,500	△ 5,400	2,800件
観戦チケット助成支出	4,160	750	3,410	3競技4団体
共催事業費支出	5,000	5,000	0	
文化事業費支出	4,000	4,000	0	
教育日記帳配付支出	22,000	21,000	1,000	
③管理費支出	668	1,144	△ 476	
事務費支出	334	761	△ 427	
図書印刷費支出	334	761	△ 427	
租税公課支出	334	383	△ 49	運用益に係る課税によるもの
④他会計への繰入金支出	96,973	97,998	△ 1,025	人件費及び共通事務費相当分を法人会計へ繰出
事業活動支出計	601,117	591,672	9,445	
事業活動収支差額	4,021	18,092	△ 14,071	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
①固定資産取得支出	100,000	0	100,000	
投資有価証券取得支出	100,000	0	100,000	債券購入
投資活動支出計	100,000	0	100,000	
投資活動収支差額	△ 100,000	0	△ 100,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 95,979	18,092	△ 114,071	
前期繰越収支差額	841,826	796,605	45,221	
次期繰越収支差額	745,847	814,697	△ 68,850	

(注) 1 借入金限度額 0円
(注) 2 債務負担額 0円

令和4年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：退職慰労金事業

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1事業活動収入				
① 事業収入	586,500	590,516	△ 4,016	
退職慰労金預り金収入	586,500	590,516	△ 4,016	令和4年度当初 会員見込数 36,900人 (再任用443人を除く)
② 雑収入	94,251	90,237	4,014	
受取利息収入	1	1	0	
投資有価証券運用収入	94,250	90,236	4,014	
③ 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	680,751	680,753	△ 2	
2事業活動支出				
①事業費支出	883,749	1,007,350	△ 123,601	
退職慰労金預り金支出	883,749	1,007,350	△ 123,601	2,025件
②管理費支出	14,006	13,501	505	
租税公課支出	14,006	13,501	505	運用益に係る課税によるもの
③他会計への繰入金支出	10,000	10,000	0	実施事業等会計へ繰出
事業活動支出計	907,755	1,030,851	△ 123,096	
事業活動収支差額	△ 227,004	△ 350,098	123,094	
II 投資活動収支の部				
1投資活動収入				
①固定資産売却収入	399,990	499,992	△ 100,002	
投資有価証券売却収入	399,990	499,992	△ 100,002	満期償還 3銘柄(地方債)
投資活動収入計	399,990	499,992	△ 100,002	
2投資活動支出				
①固定資産取得支出	600,000	1,100,000	△ 500,000	
投資有価証券取得支出	600,000	1,100,000	△ 500,000	債券購入
投資活動支出計	600,000	1,100,000	△ 500,000	
投資活動収支差額	△ 200,010	△ 600,008	399,998	
III 財務活動収支の部				
1財務活動収入	0	0	0	
2財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 427,014	△ 950,106	523,092	
前期繰越収支差額	1,910,195	2,813,340	△ 903,145	
次期繰越収支差額	1,483,181	1,863,234	△ 380,053	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和4年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：貸付金事業

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	47,187	43,612	3,575	
貸付事業償還利息収入	922	1,429	△ 507	年利 0.90%
会員貸付金償還収入	46,127	42,045	4,082	
特別貸付金償還収入	138	138	0	
② 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	47,187	43,612	3,575	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	55,409	57,432	△ 2,023	
会員貸付金支出	54,600	56,600	△ 2,000	一般 68件 住宅 7件
特別貸付金支出	600	600	0	3件
貸付保険料支出	209	232	△ 23	
② 他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	55,409	57,432	△ 2,023	
事業活動収支差額	△ 8,222	△ 13,820	5,598	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 8,222	△ 13,820	5,598	
前期繰越収支差額	136,343	125,339	11,004	
次期繰越収支差額	128,121	111,519	16,602	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和4年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：退職互助事業

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	137,140	203,380	△ 66,240	
会費収入	137,140	203,380	△ 66,240	本人 234人 配偶者 4人
② 雑収入	19,558	17,559	1,999	
投資有価証券運用収入	19,558	17,559	1,999	
③ 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	156,698	220,939	△ 64,241	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	162,951	173,760	△ 10,809	
医療費補助金支出	140,000	150,000	△ 10,000	9,760件
死亡給付金支出	1,970	2,680	△ 710	197件
長寿記念品支出	4,541	4,475	66	688件
福祉施設利用補助金支出	190	305	△ 115	190泊
人間ドック利用補助金支出	16,250	16,300	△ 50	1,625件
② 管理費支出	5,302	4,898	404	
事務費支出	2,341	2,208	133	
図書印刷費支出	281	454	△ 173	退互のしおり等
通信運搬費支出	61	90	△ 29	新規加入者用「しおり」郵送料
委託料支出	1,999	1,664	335	退互だより印刷及び配送委託料
租税公課支出	2,961	2,690	271	運用益に係る課税によるもの
③ 他会計への繰入金支出	14,650	15,815	△ 1,165	人件費及び共通事務費相当分を法人会計へ繰出
事業活動支出計	182,903	194,473	△ 11,570	
事業活動収支差額	△ 26,205	26,466	△ 52,671	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	600,000	100,000	500,000	
投資有価証券売却収入	600,000	100,000	500,000	満期償還 3銘柄(社債)
投資活動収入計	600,000	100,000	500,000	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	700,000	100,000	600,000	
投資有価証券取得支出	700,000	100,000	600,000	債券購入
投資活動支出計	700,000	100,000	600,000	
投資活動収支差額	△ 100,000	0	△ 100,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 126,205	26,466	△ 152,671	
前期繰越収支差額	764,379	759,762	4,617	
次期繰越収支差額	638,174	786,228	△ 148,054	

(注) 1 借入金限度額 0円
(注) 2 債務負担額 0円

令和4年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：福祉年金事業

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	66	83	△ 17	
互助年金信託配当金収入	66	83	△ 17	
② 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	66	83	△ 17	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	1,254	1,539	△ 285	
給付金	1,254	1,539	△ 285	
福祉年金支出	854	1,016	△ 162	587件
遺族年金支出	10	13	△ 3	4件
脱退一時金支出	53	181	△ 128	6件
遺族一時金支出	33	8	25	1件
満了一時金支出	34	61	△ 27	30件
死亡弔慰金支出	10	10	0	1件
長寿祝金支出	260	250	10	26件
② 管理費支出	12	14	△ 2	
租税公課支出	12	14	△ 2	配当金収入に係る課税によるもの
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	1,266	1,553	△ 287	
事業活動収支差額	△ 1,200	△ 1,470	270	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	1,254	1,539	△ 285	
投資有価証券売却収入	1,254	1,539	△ 285	事業費支出に連動するもの(I 2 ①)
投資活動収入計	1,254	1,539	△ 285	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	54	69	△ 15	
投資有価証券取得支出	54	69	△ 15	事業収入に連動するもの(I 1 ①)
投資活動支出計	54	69	△ 15	
投資活動収支差額	1,200	1,470	△ 270	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	2,873	2,880	△ 7	
次期繰越収支差額	2,873	2,880	△ 7	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和4年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

法人会計

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
②特定資産運用収入	1	1	0	
特定資産運用収入	1	1	0	
③他会計からの繰入金収入	111,623	113,813	△ 2,190	会費・給付事業及び退職互助事業より繰入
事業活動収入計	111,625	113,815	△ 2,190	
2 事業活動支出				
①管理費支出	104,421	105,625	△ 1,204	
職員給与費支出	75,820	78,234	△ 2,414	
基本給支出	32,300	35,260	△ 2,960	再雇用1名の退職による減
諸手当支出	20,680	21,912	△ 1,232	再雇用1名の退職による減
社会保険料支出	9,750	10,410	△ 660	再雇用1名の退職による減
退職給付支出	0	0	0	定年退職予定者なし
非常勤職員手当支出	12,630	10,162	2,468	再雇用1名退職に伴う非常勤職員による増
労働保険料支出	460	490	△ 30	
厚生費支出	524	517	7	
報酬支出	180	135	45	参与報酬
旅費支出	289	424	△ 135	退職準備セミナーWeb開催による減
事務費支出	16,516	16,548	△ 32	
事務用消耗品費支出	2,278	1,289	989	カラー複合機入替による増
図書印刷費支出	416	359	57	
通信運搬費支出	3,641	3,054	587	在宅勤務環境整備による増
委託料支出	10,042	11,733	△ 1,691	サーバー入替完了による減
会議費支出	139	113	26	あり方検討委員会と臨時参与会による増
負担金支出	2,206	2,264	△ 58	
賃借料支出	7,388	6,005	1,383	行政財産管理費の増、在宅勤務環境整備による増
保険料支出	310	310	0	役員賠償責任保険料
支払手数料支出	323	323	0	
租税公課支出	155	155	0	
普及費支出	600	600	0	
修繕費支出	100	100	0	
雑支出	10	10	0	
②他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	104,421	105,625	△ 1,204	
事業活動収支差額	7,204	8,190	△ 986	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
②固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	604	610	△ 6	
退職給付引当資産取得支出	604	610	△ 6	R3年度末引当資産残高との差額を計上
②固定資産取得支出	6,600	7,580	△ 980	
器具及び備品取得支出	0	980	△ 980	購入見込みなし
ソフトウェア購入支出	6,600	6,600	0	
投資活動支出計	7,204	8,190	△ 986	
投資活動収支差額	△ 7,204	△ 8,190	986	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円